



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,551	10.4	800	451.1	855	302.7	523	262.6
2020年3月期	36,728	4.3	145	△54.5	212	△49.4	144	△35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	326 40	—	25.1	6.1	2.0
2020年3月期	90 00	—	8.1	1.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 — 百万円 2020年3月期 — 百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	14,316	16.3	2,337	16.3	—	16.3	1,455 27	
2020年3月期	13,648	13.4	1,833	13.4	—	13.4	1,141 46	

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,335百万円 2020年3月期 1,832百万円

- (注) 2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,105	△312	△347	1,677
2020年3月期	311	△564	△98	1,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	250 00	250 00	26	18.5	1.5
2021年3月期	—	—	—	24 00	24 00	38	7.4	1.8
2022年3月期(予想)	—	19 00	—	18 00	37 00		18.6	

- (注) 1. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,993	3.6	500	△37.5	539	△37.0	377	△28.0	199 37

（注）1株当たり当期純利益については、公募増資株式数（217,500株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（79,900株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,605,000 株	2020年3月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	— 株	2020年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,605,000 株	2020年3月期	1,605,000 株

（注）2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2021年5月31日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料につきましては、2021年5月28日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年4月に政府からの緊急事態宣言が発令され、外出自粛等により消費活動が著しく減少したため、国内の経済は非常に厳しい状況となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後においては、経済活動は徐々に回復し、GoToキャンペーンをはじめとする景気対策により景気回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じ、2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行きの見通せない不透明な状況が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、緊急事態宣言による個人消費の落ち込みは限定的で、外出自粛・テレワーク推進などを受けたいわゆる巣ごもり需要から、中食・内食の高まりは依然として継続しております。また、当社の主要得意先であるスーパーマーケット・ドラッグストアは販売好調を維持しておりますが、景気後退による更なる消費マインドの停滞から節約志向、低価格志向の傾向は強まっており、消費環境は先行きの見通せない不透明な状況が続くと想定されます。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、配送拠点や店舗においては感染症対策を徹底しながら、食品の安定供給に努めてまいりました。また、物流網の構築においては、2020年5月に茨城県石岡市に石岡営業所を開設するなど、配送エリアの拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の影響によるいわゆる巣ごもり需要を着実に捉え、売上高は40,551百万円（前期比10.4%増）、売上総利益は7,447百万円（前期比8.8%増）となりました。また、フローゼン事業においては物流効率を高め、人件費や委託配送費用などの物流コストの見直しを行ったことや、スーパーマーケット事業における3密（密閉・密集・密接）回避のため広告宣伝費を抑制した結果、販売費及び一般管理費は6,647百万円（前期比0.8%減）、営業利益は800百万円（前期比451.1%増）、経常利益は855百万円（前期比302.7%増）、当期純利益は523百万円（前期比262.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

a. フローゼン事業

フローゼン事業につきましては、2020年4月からの緊急事態宣言に伴い、中食・内食需要が急拡大した流れに乗り、売上を大きく伸ばさせることができました。特に冷凍食品市場の拡大により、主要得意先への冷凍食品の売上が大きく増加するなど、好調に推移いたしました。また、得意先の新規出店に確実に対応するため、2020年5月に茨城県石岡市に石岡営業所を開設し、配送能力の拡張及び冷凍倉庫の生産性向上を図り、供給能力の確保に努めました。加えて物流効率の向上のため、配送支援システムを導入し、効率的な配送コースへ組み替えを行うなど積極的に取り組み、人件費や委託配送費用等の物流コストの見直しを行ってまいりました。

なお、北関東エリアの配送網を拡充するため、2021年4月に埼玉県さいたま市に岩槻物流センターを開設しており、引き続き積極的な設備投資を行い、事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、フローゼン事業の売上高は31,167百万円（前期比14.0%増）、セグメント利益は520百万円（前期比677.7%増）となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、お客様や従業員の安全・安心、健康面を最優先に考え、様々な感染拡大予防策を講じた上で、店舗運営を進めてまいりました。当事業年度においては新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、郊外型のスーパーマーケット需要が拡大し、特に当社が注力している生鮮3品（青果・鮮魚・精肉）の売上が伸びました。

また、2021年3月には、「スーパー生鮮館TAIGA永田店」（神奈川県横浜市南区）の大型改装を実施いたしました。商圈特性にあわせて商品グレードを高め、品質訴求のためのPOPに刷新するなど、こだわりのつまった店舗に改装いたしました。なお当事業年度において新規出店は行わず、店舗数は10店舗（「スーパー生鮮館TAIGA」8店舗、テナント店舗2店舗）となっております。引き続き、地域の皆様へ食品の安定供給ができるように、地域密着型の店舗運営を推進してまいります。

以上の結果、緊急事態宣言における特需や、3密回避のため広告宣伝費を抑制したことにより、売上高は9,384百万円（前期比0.0%減）、セグメント利益は279百万円（前期比257.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて、664百万円増加し、7,714百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い現金及び預金が438百万円増加したことや、フローズン事業の受取りペートが増加したことにより未収入金が142百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、2百万円増加し、6,601百万円となりました。これは主に、仕入先との関係強化のための差入保証金が72百万円増加した一方で、減価償却の進行により車両運搬具が63百万円減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ667百万円増加し、14,316百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて、344百万円増加し、8,809百万円となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が90百万円減少した一方で、フローズン事業の販売増加に伴い仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が50百万円増加したことや、課税所得の増加に伴い未払法人税等が240百万円増加したこと、消費税の増加に伴い未払消費税等が132百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、180百万円減少し、3,169百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が229百万円減少した一方で、将来の従業員退職に備え退職給付引当金が56百万円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ164百万円増加し、11,978百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて、503百万円増加し、2,337百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が26百万円減少した一方で、当期純利益計上に伴い利益剰余金が523百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,677百万円と前事業年度末に比べ445百万円(36.2%)増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,105百万円の収入(前期は311百万円の収入)となりました。これは主に増加要因として、税引前当期純利益が856百万円(前期比625百万円増加)、売上債権の増加額が70百万円(前期は854百万円)及び未収入金の増加額が121百万円(前期は345百万円)となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは312百万円の支出（前期は564百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が229百万円（前期は586百万円）となったこと及び差入保証金の差入による支出が133百万円（前期は65百万円）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは347百万円の支出（前期は98百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が230百万円（前期は898百万円）となったものの、長期借入金の返済による支出が550百万円（前期は971百万円）となったことによるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないことに加え、3回目となる緊急事態宣言に伴う外出自粛要請など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されるものの、主要な得意先であるディスカウントストア・ドラッグストア・スーパーマーケット向けの売上は引き続き好調に推移する見通しであります。

フローズン事業における経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言に伴う外出自粛期間において家庭用冷凍食品の市場が伸長するなど、内食需要が伸長すると考えております。一方のスーパーマーケット事業においては、2020年4月より新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一時的な需要が増加したことや、来店者過密防止のためチラシ等の販売促進活動を一部制限した結果、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が減少していましたが、徐々に需要が落ち着いてきたことや、今後の景気の先行きの不透明感から、節約志向が広がるなど、依然として厳しい経営環境を見込んでおります。

このような状況のもと、2022年3月期の業績予想につきましては、内食需要の伸長に伴い売上高41,993百万円（前期比3.6%増）を見込む一方で、2021年3月期のような突発的な特需が見込めないことや、販売促進活動が再開されることから販売費及び一般管理費の増加が見込まれ、営業利益500百万円（前期比37.5%減）、経常利益539百万円（前期比37.0%減）、当期純利益377百万円（前期比28.0%減）と、減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,933	1,733,076
受取手形及び売掛金	3,386,425	3,456,788
商品	519,735	546,938
未収入金	1,813,268	1,955,821
未収消費税等	20,562	—
その他	14,999	22,261
貸倒引当金	△625	△621
流動資産合計	7,049,300	7,714,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,201,718	2,205,477
機械及び装置（純額）	198,662	176,884
車両運搬具（純額）	266,878	203,313
工具、器具及び備品（純額）	64,374	94,424
土地	2,514,966	2,514,966
その他（純額）	63,025	65,253
有形固定資産合計	5,309,625	5,260,320
無形固定資産		
ソフトウェア	53,139	36,705
その他	3,839	3,794
無形固定資産合計	56,979	40,500
投資その他の資産		
投資有価証券	15,914	24,470
繰延税金資産	441,336	417,005
保険積立金	92,640	105,058
差入保証金	648,657	721,100
その他	37,393	35,931
貸倒引当金	△3,389	△2,446
投資その他の資産合計	1,232,552	1,301,119
固定資産合計	6,599,157	6,601,939
資産合計	13,648,457	14,316,205

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,454,971	5,505,370
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	529,470	438,526
未払金	635,472	657,572
未払費用	423,692	405,516
未払法人税等	21,560	262,064
未払消費税等	—	132,715
賞与引当金	122,352	126,446
その他	26,944	31,068
流動負債合計	8,464,463	8,809,278
固定負債		
長期借入金	2,541,745	2,312,143
長期未払金	157,185	155,100
退職給付引当金	510,715	566,947
資産除去債務	74,933	75,110
その他	65,787	60,331
固定負債合計	3,350,367	3,169,631
負債合計	11,814,830	11,978,910

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	75,000
利益剰余金		
利益準備金	2,675	5,350
その他利益剰余金		
特別償却準備金	97,707	82,393
圧縮積立金	23,719	44,647
繰越利益剰余金	1,628,716	2,117,545
利益剰余金合計	1,752,819	2,249,937
株主資本合計	1,827,819	2,324,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,216	10,766
評価・換算差額等合計	4,216	10,766
新株予約権	1,590	1,590
純資産合計	1,833,626	2,337,294
負債純資産合計	13,648,457	14,316,205

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	36,728,211	40,551,298
売上原価		
商品期首たな卸高	497,512	519,735
当期商品仕入高	29,906,405	33,130,701
合計	30,403,917	33,650,437
商品期末たな卸高	519,735	546,938
売上原価合計	29,884,182	33,103,499
売上総利益	6,844,028	7,447,799
販売費及び一般管理費	6,698,843	6,647,737
営業利益	145,184	800,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,207	10,305
不動産賃貸料	53,353	52,457
補助金収入		27,950
雑収入	47,813	24,955
その他	6,993	5,308
営業外収益合計	118,368	120,976
営業外費用		
支払利息	28,959	25,362
不動産賃貸費用	12,676	14,755
上場関連費用	—	25,750
その他	9,613	153
営業外費用合計	51,249	66,021
経常利益	212,303	855,016
特別利益		
保険解約返戻金	18,697	—
その他	2,918	2,469
特別利益合計	21,616	2,469
特別損失		
固定資産除却損	2,668	565
特別損失合計	2,668	565
税引前当期純利益	231,251	856,920
法人税、住民税及び事業税	101,292	311,167
法人税等調整額	△14,497	21,885
法人税等合計	86,794	333,052
当期純利益	144,457	523,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,000	—	82,548	23,719	1,528,843	1,635,111	1,710,111
当期変動額							
剰余金の配当		2,675			△29,425	△26,750	△26,750
当期純利益					144,457	144,457	144,457
特別償却準備金の 積立			42,712		△42,712	—	—
特別償却準備金の 取崩			△27,553		27,553	—	—
圧縮積立金の積立						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						—	—
当期変動額合計	—	2,675	15,159	—	99,872	117,707	117,707
当期末残高	75,000	2,675	97,707	23,719	1,628,716	1,752,819	1,827,819

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,355	7,355	638	1,718,105
当期変動額				
剰余金の配当				△26,750
当期純利益				144,457
特別償却準備金の 積立				—
特別償却準備金の 取崩				—
圧縮積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△3,138	△3,138	952	△2,185
当期変動額合計	△3,138	△3,138	952	115,521
当期末残高	4,216	4,216	1,590	1,833,626

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	75,000	2,675	97,707	23,719	1,628,716	1,752,819	1,827,819	
当期変動額								
剰余金の配当		2,675			△29,425	△26,750	△26,750	
当期純利益					523,867	523,867	523,867	
特別償却準備金の 積立			19,385	0	△19,385	—	—	
特別償却準備金の 取崩			△34,699	0	34,699	—	—	
圧縮積立金の積立				20,927	△20,927	—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						—	—	
当期変動額合計	—	2,675	△15,314	20,927	488,829	497,117	497,117	
当期末残高	75,000	5,350	82,393	44,647	2,117,545	2,249,937	2,324,937	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,216	4,216	1,590	1,833,626
当期変動額				
剰余金の配当				△26,750
当期純利益				523,867
特別償却準備金の 積立				—
特別償却準備金の 取崩				—
圧縮積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6,549	6,549	—	6,549
当期変動額合計	6,549	6,549	—	503,667
当期末残高	10,766	10,766	1,590	2,337,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	231,251	856,920
減価償却費	376,707	370,934
受取利息及び受取配当金	△10,207	△10,305
支払利息	28,959	25,362
有形固定資産除却損	2,668	563
保険解約返戻金	△18,697	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△854,942	△70,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,314	△27,628
未収入金の増減額 (△は増加)	△345,780	△121,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141,907	50,398
未払金の増減額 (△は減少)	△70,404	△53,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,168	4,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,565	56,232
その他	△93,885	109,780
小計	436,994	1,191,116
利息及び配当金の受取額	10,287	10,312
利息の支払額	△28,959	△25,362
法人税等の支払額	△107,043	△70,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,279	1,105,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△586,621	△229,588
有形固定資産の売却による収入	5,824	3,234
無形固定資産の取得による支出	△16,953	△617
定期預金の増減額 (△は増加)	30,204	7,599
投資有価証券の売却による収入	—	388
保険積立金の積立による支出	△14,597	△12,418
保険積立金の解約による収入	42,193	—
差入保証金の差入による支出	△65,736	△133,923
差入保証金の回収による収入	64,454	65,715
その他	△23,198	△12,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,431	△312,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	898,800	230,000
長期借入金の返済による支出	△971,014	△550,546
配当金の支払額	△26,750	△26,750
その他	952	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,011	△347,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,163	445,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,806	1,231,642
現金及び現金同等物の期末残高	1,231,642	1,677,384

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」はキャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました△24,481千円は、「差入保証金の差入による支出」△65,736千円及び「差入保証金の回収による収入」64,454千円、「その他」△23,198千円に組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により需要の減少が予想される販売先と、需要の増加が予想される販売先が併存しております。このような状況から新型コロナウイルス感染症が当社の業績に与える影響は軽微であると仮定して当事業年度の繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「フローズン事業」「スーパーマーケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フローズン事業」：アイスクリーム、冷凍食品等の卸売り

「スーパーマーケット事業」：生鮮食品等の小売り

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表 計上額
	フローズン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,342,190	9,386,020	36,728,211	—	36,728,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,101	—	234,101	△234,101	—
計	27,576,291	9,386,020	36,962,312	△234,101	36,728,211
セグメント利益(注) 2、4	66,946	78,238	145,184	—	145,184
セグメント資産	8,694,957	2,782,734	11,477,692	2,170,765	13,648,457
その他の項目					
減価償却費	309,265	67,441	376,707	—	376,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694,265	228,149	922,415	—	922,415

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表 計上額
	フローズン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,167,061	9,384,237	40,551,298	—	40,551,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,741	—	224,741	△224,741	—
計	31,391,803	9,384,237	40,776,040	△224,741	40,551,298
セグメント利益(注) 2、4	520,638	279,423	800,061	—	800,061
セグメント資産	8,874,015	2,827,636	11,701,652	2,614,552	14,316,205
その他の項目					
減価償却費	276,913	94,020	370,934	—	370,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,612	182,100	305,713	—	305,713

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クリエイトエス・ディー	7,914,057	フローズン事業
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	7,021,141	フローズン事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	9,570,384	フローズン事業
株式会社クリエイトエス・ディー	8,219,601	フローズン事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.46円	1,455.27円
1株当たり当期純利益	90.00円	326.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 2020年11月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	144,457	523,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,457	523,867
普通株式の期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数9,270個(普通株式139,050株))。	新株予約権2種類(新株予約権の数9,270個(普通株式139,050株))。

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、2021年4月8日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場いたしました。当社は株式の上場にあたり、2021年3月5日及び2021年3月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2021年4月7日に払込が完了しております。

- (1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式217,500株
- (3) 発行価格 1株につき2,000円
- (4) 引受価額 1株につき1,840円
- (5) 資本組入額 1株につき920円
- (6) 発行価格の総額 435,000,000円
- (7) 引受価額の総額 400,200,000円
- (8) 資本組入額の総額 200,100,000円
- (9) 払込期日 2021年4月7日
- (10) 資金の用途 フローズン事業の販売網拡大に伴う配送用トラックの購入資金に充当する予定であります。

（第三者割当による新株発行）

当社は株式の上場にあたり、2021年3月5日及び2021年3月19日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を、次のとおり決議しております。

- (1) 募集方法 第三者割当
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式79,900株
- (3) 割当価格 上記「（公募による新株発行）（4）引受価額」と同一であります。
- (4) 割当価格の総額 147,016,000円
- (5) 資本組入額の総額 73,508,000円
- (6) 払込期日 2021年5月7日
- (7) 割当先 野村証券株式会社
- (8) 資金の用途 上記「（公募による新株発行）（10）資金の用途」と同一であります。